

令和 8 年度 9 月補正予算 記者発表

石 川 県

令和 8 年 9 月 1 日

8月27日からの大雨への対応



- 現在、被災者の応急救助をはじめ、必要な支援に鋭意取り組んでいる
- 今後の支援などに万全を期すため、被害状況の全容把握に努め、できる限り早期に必要なとなる予算を取りまとめる ▶ 議会へ追加提案

引き続き、国や被災市町とも連携を図りながら、

- ✓ 被災者への支援
- ✓ 生活の基盤となる河川・道路などの公共施設の災害復旧

などに万全を期していく

01 能登の復旧・復興

02 石川県成長戦略の実現

03 県民・事業者の安全・安心の確保

能登半島地震・奥能登豪雨からの復旧・復興

- 当初予算において、復興公営住宅の家賃を3年間無償化し、被災者の経済的負担を軽減
- 奥能登4市町からは、家賃無償化に伴う入居希望者の増加を踏まえ、増加戸数を県で整備するよう要望

県の方針

市町の整備計画を上回った戸数は、県が責任をもって整備

補正予算に反映

復興公営住宅の整備計画策定

各市町の状況や意向を丁寧に聞き取りながら、
整備戸数や整備箇所などを調整

来年度より具体の整備に着手



復興公営住宅
(穴水町上野団地)



復興公営住宅
(七尾市小丸山団地)

- 自宅再建のため、被災宅地の売却にかかる仲介手数料や測量費を支援
- 相談会では、「相続などの権利関係が複雑で売却に至らない」との声

現行制度（R8当初予算）

仲介手数料

最大**12.5**万円（補助率1/2）

土地測量費

最大**18**万円（補助率1/2）



制度を拡充（9月補正）

司法書士費用

最大**20**万円（補助率1/2）

相続などの
権利関係の整理が対象

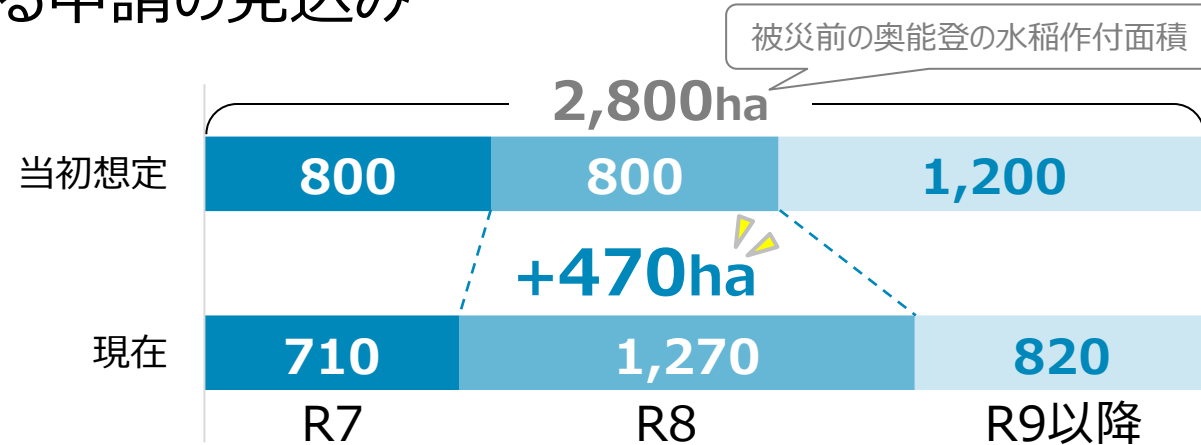


自宅再建に向け、**更なる宅地の流通活性化を図る**

集落ぐるみの営農再開・継続に向けた支援

- ✓ 営農基盤の維持に向けた集落の共同活動(草刈り・水路管理など)等を支援 (最大3万円/10a)
- ✓ 当初の想定を大幅に上回る申請の見込み

予算枠を拡充し、
取組を着実に推進



安全性の高い
草刈機の導入

農業共同利用施設の復旧

- ✓ 国の補助制度を活用して市町とともに支援
- ✓ 復旧を契機に再編・統合する鴨川ライスセンター(能登町)について、資材・労務費の高騰を背景に、JAと市町が更なる支援を要望

JAの負担軽減を図るため、
市町と協調して補助率を嵩上げ

補助率

国:5/10 県:1/10 市町:1/10 JA:3/10

国:5/10 県:**2/10** 市町:**2/10** JA:**1/10**

奥能登国際芸術祭の広域開催に向けた検討



広域開催には、県内外の経済界の協力を得つつ、**市町と県が緊密に連携協力**して取り組むことが重要



能登6市町(七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町)
に対して、他県の先行事例等を説明するとともに、広域開催の意向を確認

市町の意見

- ✓ 広域開催による経済効果や交流人口拡大への期待
- ✓ 復旧・復興業務が並行する中での開催に、人的負担を懸念

県・市町が認識を共有し、理解を深めるため、**広域開催に向けた検討会**を開催

構成：県・能登6市町

- ✓ 広域開催のイメージ
- ✓ 県と市町の役割分担 などの明確化



**今年度中に
開催の是非や参加市町、
規模などの結論を得る**



「Something Else is Possible/なにか他にできる」



「時を運ぶ船」



「風と波」

石川県成長戦略の推進

強い経済の実現に向けた本県における地域未来戦略の推進



- 本年7月、国は、強い地域経済の構築を柱とする「地域未来戦略」を策定
- 本県もこれに呼応し、産学官からなる「石川県地域産業クラスター推進会議」を立ち上げ、「石川県地域産業クラスター計画（仮称）」の策定を進めている

本県クラスター計画 重点分野（案）

本県の強みである、ものづくり技術などを最大限に活かせる4分野について、ワーキンググループを設置して議論

AI・半導体関連

- ✓ 製品と生産現場両面での
フィジカルAIの実装 など

防災・国土強靱化

- ✓ 新たな防災DXサービスの
創出 など

航空宇宙・部素材

- ✓ 先進的マテリアルの産業化
など

食文化・観光

- ✓ 食文化を活かした石川なら
ではの体験価値の創出 など

9/2に第2回推進会議を開催し、計画案を提示
➡ 国とも協議のうえ、年内を目途に計画を策定

9月補正の内容

計画推進のため国から交付

約60億円

積み立て

石川県地域未来基金
を創設

計画策定後、
戦略的な事業を展開

前田育徳会百周年記念特別展の開催準備



- 本年、前田育徳会（1926年設立）が創立百周年の節目を迎えたことを記念し、**令和9年度に県立美術館・歴史博物館で特別展を開催**🎉

県立美術館

前田育徳会尊経閣文庫展（仮称）（R9.8.20～10.11）

所蔵する全ての国宝(22件)・重要文化財(76件)を初めて一堂に展示

歴史博物館

加賀藩主 前田綱紀展（仮称）（R9.10.9～11.28）

前田育徳会尊経閣文庫の礎を築いた**五代当主・前田綱紀の人物像に迫る貴重な歴史資料を展示**



重要文化財 金小札白糸素懸威胴丸具足
前田利家所用 前田育徳会蔵



重要文化財 百工比照
第三号箱第三架金具類第三重
前田育徳会蔵

特別展の成功に向け、1年前となる今秋から準備に着手

開催機運の醸成

- ✓ 目玉作品などの特別展情報を各種媒体で県内外に発信
- ✓ 若い世代にもわかりやすく紹介する漫画を制作し、幅広い世代で機運を醸成

特別展の魅力向上

- ✓ 人気声優等による音声ガイドなどの関連事業の企画
- ✓ 来館者に作品の魅力がより伝わるような展示計画の策定

国内線：羽田便・那覇便などの利用促進

- ✓ 小松・羽田便：10/25の冬ダイヤから1日8往復 ➡ 6往復(日本航空▲2往復)に減便
- ✓ 小松・那覇便：来年2/21～3/2の期間限定で1日1往復 ➡ 1日2往復に増便

航空ネットワークの維持・拡充に向け、**国内線全体での中長期的な需要を喚起**

戦略的にターゲットを設定した搭乗キャンペーンの展開

羽田乗継便

航空ネットワークの強みを活かした需要の掘り起こし

那覇便 (長距離路線)

需要が低迷する冬期の利用促進

若 年 層

将来に向けた新たな需要拡大

小松空港 サポーターズクラブ



搭乗し、SNSで情報発信をした
サポクラ会員に特典を付与

福井・富山でも
PRを展開

国際線：高雄便の利用促進

- ✓ 9/3からタイガーエア台湾が**定期便としては初となる週2往復**で新規就航
- ✓ 安定的な運航に向け、**インバウンド・アウトバウンド双方向で利用促進**

イン

現地旅行博への出展 など

アウト

台湾全土を周遊する旅行商品造成支援 など



ナショナルサイクルルートの指定を契機とした誘客促進



○ 令和8年7月、「いしかわ里山里海サイクリングルート」が国のナショナルサイクルルートに指定

指定を契機に、国内外からの誘客を促進

情報発信の強化

国内外での情報発信

- ✓ 国や富山県、福井県と連携し、国内外のサイクリングイベント等でPR

受入環境の充実

受入環境の整備

- ✓ 「サイクリストに優しい宿」を認定し、ホームページ等でPR
- ✓ 宿泊施設等が行うサイクリスト受入に向けた環境整備に対する支援
- ✓ フォトスポットとなるモニュメントの設置検討

走行環境の整備

- ✓ ロゴマークの路面標示、案内看板の更新 など



サイクルラック整備への支援
(イメージ)

乙丸跨線橋の整備に向けた検討

- 前後の道路が4車線で整備されている一方、橋梁部は3車線と狭く、慢性的な渋滞が発生
- 架橋から50年以上が経過し、老朽化が進行

鉄道事業者との連絡調整会議 (R7～)

周辺の鉄道施設や交通状況などを踏まえ、
整備に向けた基本条件を取りまとめ

＜整備に向けた基本条件＞

- ① 拡幅可能な道路幅員
- ② 鉄道からの高さ など

基本条件を踏まえ、

**整備に向けた工法等の
調査・検討に着手**



金石・大野埋立用地の利活用促進

- ✓ 金石・大野まちづくり協議会において、若手有志が学識経験者や行政とともに、埋立用地の利活用に向けた検討を重ね、基本構想を策定
- ✓ 8/3には、基本構想を踏まえ、具体の整備に向けた基本計画の早期策定を県に要望

先行整備エリアの設定や民間活力の導入を検討し、
基本計画を策定

大野緑地の利活用促進

- ✓ 金石・大野まちづくり協議会と連携しながら、民間活力による緑地の利活用に向け、**民間事業者へのサウディング調査を実施**



公立高校等教育改革の推進



○ 高校教育改革を先導する拠点校として、本県の申請した3つの拠点校全てが国に採択

整備・運営の財源

約62億円

(3年間分一括交付)

積み立て

石川県高等学校等
教育改革推進基金

令和10年4月の新学科開設等に向け、

- ✓ 各校の特色あるカリキュラムの開発
 - ✓ 施設・設備の整備
- に着手

小松工業高校（加賀）

専門高校の機能強化に向け

- ✓ 「デジタルものづくり学科(仮称)」の新設
- ✓ 大学・企業と連携したカリキュラム開発
- ✓ 実習棟の刷新

（最新の工場生産
ラインをモデルとし
た設備導入 など）



金沢桜丘高校（金沢）

理数系人材の育成に向け

- ✓ 全クラスを「文理探究科(仮称)」に改編
- ✓ 大学と連携した高度な実験環境等の整備



奥能登5校（能登）

地域を問わない多様な学びの実現に向け

- ✓ 「奥能登学(仮称)」の新設
- ✓ 「奥能登未来創造センター(仮称)」を能登空港敷地内に整備



先駆的な取組や成果を県内公立高校へ広く展開することで、**魅力ある学校づくりにつなげる**

県民・事業者の安全・安心の確保

県立特別支援学校での安全対策の強化

- ✓ 児童が亡くなった事案を受け、県では速やかに、全ての特別支援学校長や有識者からなる「安全対策等検討協議会」を設置し、再発防止策の検討を進め、順次実施

速やかに対応

- ① 防犯カメラの増設、出入口への鍵の追加設置
- ② 見守りスタッフの配置 ➡ **9/1より 9人を配置**
- ③ 搜索マニュアルの見直し

9月補正予算

児童生徒の予期せぬ校外への移動を未然に防ぐため、**学校外周フェンスを増設**



防犯カメラ



外周フェンス

こうした事案が二度と起きないように、**再発防止に全力で取り組む**

十二ヶ滝(小松市)の安全対策の強化

- ✓ 現在の応急対応(注意看板など)に加え、地元関係者(小松市・地元町会・警察・消防等)との協議を踏まえ、新たに立入防止柵やカメラなどを設置

災害対応体制の強化に向けた県庁舎の改修



- 能登半島地震の検証結果を踏まえ、県庁舎6階の災害対策本部室等の機能強化に着手
- 令和8年熊本地震や8月27日からの大雨など、自然災害が激甚化・頻発化

改修期間中を含め、いつ災害が発生した場合でも、
実動機関と連携し、迅速に初動対応を行うことが必要

改修工事の前倒し

オペレーションスペースの早期確保

令和9年の出水期前までに
実動機関と一体となって災害対応にあたる
オペレーションスペースを確保



能登半島地震発生後の危機管理監室執務室
(R6年1月)

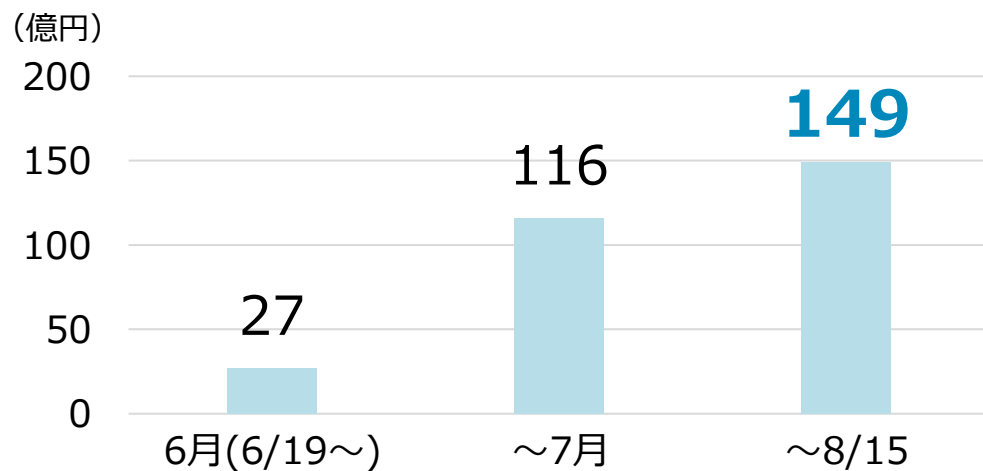
改修工事が完了するまでの間も、災害対応体制に万全を期す

中東情勢を踏まえた事業者への支援



- 不透明な先行きを懸念する事業者の声を踏まえ、6月補正予算において中東情勢に特化した制度融資を創設し、100億円の融資枠を設けて資金需要に対応

＜＜中東情勢向け融資制度の保証申込状況＞＞



制度開始から約2か月間で想定を上回る

約150億円 の申込み

資材価格や輸送コストの上昇等により、当面は高水準での利用が続く見込み

6月補正

9月補正

融資枠

100億円 + 300億円 ▶ 計 400億円

事業者の資金調達に支障が生じないよう
資金繰り支援に万全を期す

一般会計 9月補正予算額

152 億 3,156 万円

うち、能登半島地震・奥能登豪雨対応分

3 億 9,494 万円

補正後累計	: 9,538 億 810 万円
うち、能登半島地震・奥能登豪雨対応分	: 2,915 億 7,271 万円